

中国・香港株の潮目に変化の兆し～株主還元強化で「中字頭」銘柄に関心が向かう～

10年に一度の伝家の宝刀「国9条」

4月に入り、中国本土株や香港株のパフォーマンスが日米株を上回る日が目立っている。米利下げ先送り観測や地政学リスクへの警戒感などから日米株は調整色が強まっている。その一方で、中国経済の回復や中国政府による相場下支え策への期待が高まっており、これまでの下落で歴史的割安水準にある中国・香港株を再評価する動きが広がっている。

中国国務院は4月12日に、資本市場の振興策「国9条*」を公表した。新たな「国9条」が公表されるのは2004年、2014年に続く3度目【図表①】。株式市場の低迷が続くなか、10年ぶりに伝家の宝刀を抜いた格好。過去の2回では、その後の上昇局面に繋がっただけに、市場では今回も底打ち反転のターニングポイントになるとの期待が膨らんでいる。

株主還元の強化が期待される「中字頭」銘柄

今回の「国9条」では、上場企業に対し配当や株主還元の拡大を促していることが最大の特徴であろう【図表②】。好配当企業へのインセンティブ拡大や、逆に配当に消極的な企業の大株主の持ち株売却に制限を設ける。かなり踏み込んだ内容であり、上場企業にとっては株主還元の強化が急務だ。

企業に株主還元を求める流れは、2023年から中央企業（中央政府が管轄する国有企業）の評価基準**が変更され、新たな採用基準にROE（自己資本利益率）等が採用されたことで強まってきた。今年に入り、時価総額の管理も評価基準に追加検討中と伝わり、国有企業が主導して上場企業の株価上昇に向けた様々な策が講じられるとの期待が広がっている。

物色対象としては、株主還元策の強化が特に期待され、低バリュエーション銘柄の多い「中字頭（社名が中国や中から始まることの多い国有企業）」銘柄が挙げられる。本格的な「潮目の変化」となるか、中国本土・香港株相場の回復に期待したい。

* 「リスクコントロールの強化と資本市場の質の高い発展の促進に関する意見」、9項目で構成され「国9条」と呼ばれる
** 中央企業責任者経営成績評価弁法：国有企業経営陣の成績査定的重要な要素

【図表①】 香港ハンセン指数と上海総合指数



【図表②】 新「国9条」のポイント

今後5年間で資本市場の質の高い発展に向けた全体的な枠組みを形成へ
株式発行と上場の基準厳格化。上場時の配当方針開示を必要に

上場企業の継続的な監督を強化

- ・長期無配、配当性向の低い企業に警告マークをつける
- ・好配当企業へのインセンティブを拡大、配当性向引き上げを図る
- ・年に複数回の配当や旧正月前の配当を推進する
- ・上場企業の市場価値管理ガイドラインを策定

上場廃止の監督を強化。裏口上場を取り締まる

証券・基金機関の監督を強化。本業回帰を促し、より良く、より強く

取引の監督を強化。異常な取引や市場操縦に対する規制を整備

中長期資金の呼び込みを促進。長期投資を支援する体系を構築

出所：各種報道 作成：岡三証券

【中国株の道標（みちしるべ）】

【図表③】再評価が期待される中国国有企業関連株

銘柄名	ティッカー	業種	予想PER (倍)	予想ROE (%)	配当利回り (%)	時価総額 (億HKドル)	自己資本比率 (%)	年初来騰落率 (%)
シェンファ・エナジー	1088	石炭	9.5	13.8	7.7	8,165	76.0	18.5
クンルンエナジー	135	公益事業 - 天然ガス	9.2	10.4	4.1	646	59.8	6.0
ペトロチャイナ	857	石油 & ガス	7.5	11.5	6.6	19,790	59.2	40.9
コスコ・ SHIPPING	1919	貨物輸送 & 物流サービス	7.0	9.9	22.7	1,834	52.6	17.8
チャイナ・コールエナジー	1898	石炭	5.0	12.7	6.0	1,425	52.3	7.5
シノベック	386	石油 & ガス	7.8	8.4	8.0	7,978	47.2	15.2
チャイナ・リソース・ガス	1193	公益事業 - 天然ガス	9.9	12.4	4.8	559	46.6	-5.7
コウセイコッパー	358	金属 & 採鉱	7.3	9.7	4.1	786	45.6	42.8
チャイナ・エバーブライト・エンバイロメント	257	公益事業 - マルチライン	4.4	8.7	6.8	200	34.6	28.0
PICC	2328	保険	7.0	12.1	5.2	2,221	33.3	7.7
チャイナ・リソース・パワー	836	公益事業 - 電力 & 独立系発電事業	6.6	15.4	4.6	946	32.4	25.8
チャイナ・パワー	2380	公益事業 - 電力 & 独立系発電事業	7.3	10.1	4.6	393	31.1	10.8
チャイナ・ステート	3311	土木 & 建設業	4.2	15.5	6.5	436	29.8	-4.2
セッコウエクスプレス	576	輸送インフラ	5.2	11.1	6.8	304	29.1	-2.5
チャイナ・レールウェイ	390	土木 & 建設業	2.5	10.4	5.4	1,704	25.2	15.8

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月25日現在 いずれも岡三証券取り扱い銘柄

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ¹に配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられています。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)